

平成22年3月期 中間決算の概要

当中間期のクローラクレーンの世界需要は、世界経済が低迷したことにより前年度より大幅に減少しました。特に海外市場向けは、需要の減少に加え円高により、事業環境は一層厳しい状況となりました。

国内では公共工事、民間工事の減少に加え、景気の先行き不透明感からクローラクレーン需要は前年同期比30%の減少となりました。

一方、海外の主要市場である北米では米国政府による経済刺激策はまだ顕著な効果が出ておらず、需要は前年度から大きく減少しました。欧州市場は長引く景気低迷により、アジア市場は世界的な金融収縮の影響により需要が低迷しました。中国では中国政府の内需刺激策が奏功していますが、中国内の価格競争は一段と激しくなっています。中近東の一部の産油国では、原油価格の下げ止まりから、延期・中止となったプラント等の工事プロジェクトが再開される動きも見られるものの総じて回復の兆しは未だ見えない状況です。

こうした厳しい市場環境の中、当社は原価低減、固定費低減、在庫削減に取り組んだ結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。

【平成22年3月期中間の経営成績（連結）】

	対前中間期		対前中間期		対前中間期		対前中間期	
	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	中間(当期)純利益	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間期	14,803	(Δ38.6)	70	(Δ97.0)	54	(Δ97.6)	88	(Δ93.9)
前中間期	24,113		2,331		2,264		1,432	
前期	47,000		3,909		3,798		2,317	

国内事業については、新機種の投入、サービス部品の拡販に取り組んだ結果、当期の国内売上高は8,139百万円（前年度比15%減）となりました。

海外事業については、北米ではLink-Belt Construction Equipment Company、欧州地域においては、Hitachi Construction Machinery (Europe) N.V.、中国では子会社の日立住友重機械起重機（上海）有限公司など各地域の代理店と連携し、代理店の販売支援や新興市場の開拓に努めた結果、当期の海外売上高は、6,664百万円（前年度比30%減）となりました。

また、国内外での石油・ガス関連の大型プラントや原子力発電・風力発電などのエネルギー関連施設の建設計画の増加による、大型クレーンの需要の拡大に対応し、平成21年7月に500t吊大型クローラクレーンの販売を開始しました。

日本、米国、欧州の先進地域の景気は引き続き低迷することが予想されますが、中国、インド、中東などの新興地域は一部に下げ止まりが見られつつあります。各地域の市場動向を注視するとともに、下記の重点方針を推進することで、引き続き競争力の有るスリムな事業体質の構築を目指します。

- 1) 大幅な原価低減を推進します。
- 2) 顧客満足度のさらなる向上を目指し、関係会社及び代理店との連携強化を図ります。
- 3) 市場の要求に合った新機種開発を継続的に推進します。
- 4) 部品サービス事業を強化し、安定収益の確保を図ります。
- 5) キャッシュフローの改善を図るとともに、内部統制を重視して企業体質の強化を図ります。

平成22年3月期 中間決算の概要

1. 当期の業績（連結）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高	対前中間期 増減率	営業利益	対前中間期 増減率	経常利益	対前中間期 増減率	中間(当期) 純利益	対前中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間期	14,803	(Δ38.6)	70	(Δ97.0)	54	(Δ97.6)	88	(Δ93.9)
前中間期	24,113		2,331		2,264		1,432	
前期	47,000		3,909		3,798		2,317	

2. 当期の業績（単体）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高	対前中間期 増減率	営業利益	対前中間期 増減率	経常利益	対前中間期 増減率	中間(当期) 純利益	対前中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
当中間期	14,083	(Δ41.2)	41	(Δ98.2)	11	(Δ99.5)	59	(Δ95.8)	746 50
前中間期	23,965		2,288		2,238		1,398		17,478 34
前期	47,313		3,793		3,681		2,201		27,512 64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当中間期	18,532	9,525	51.4	119,064 15
前中間期	23,476	9,262	39.5	115,783 34
前期	22,878	10,065	44.0	125,817 65

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当中間期	Δ992	Δ162	Δ101	34
前中間期	2,546	Δ296	Δ580	1,801
前期	2,377	Δ694	Δ522	1,292

3. 貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	当中間期 （ H21. 9. 30現在 ）		前 期 （ H21. 3. 31現在 ）		増 減	前中間期 （ H20. 9. 30現在 ）	
		%		%			%
〈資 産 の 部〉							
(流動資産)	(14,966)	82.7	(19,550)	85.5	(Δ 4,584)	(20,169)	85.9
現金及び預金	34		1,292		Δ 1,258	1,801	
受取手形及び売掛金	5,519		7,747		Δ 2,228	8,057	
棚卸資産	8,595		9,119		Δ 524	9,249	
その他	813		1,388		Δ 575	1,056	
(固定資産)	(3,122)	17.3	(3,327)	14.5	(Δ 205)	(3,306)	14.1
有形固定資産	2,008		2,178		Δ 170	2,113	
無形固定資産	647		679		Δ 32	727	
投資その他の資産	467		469		Δ 2	465	
資 産 合 計	18,089	100.0	22,878	100.0	Δ 4,789	23,476	100.0

（単位：百万円）

	当中間期 （ H21. 9. 30現在 ）		前 期 （ H21. 3. 31現在 ）		増 減	前中間期 （ H20. 9. 30現在 ）	
		%		%			%
〈負 債 の 部〉							
(流動負債)	(8,492)	46.9	(12,757)	55.8	(Δ 4,265)	(14,169)	60.4
支払手形及び買掛金	6,474		10,765		Δ 4,291	11,652	
短期借入金	806		-		806	-	
その他	1,207		1,989		Δ 782	2,513	
(固定負債)	(72)	0.4	(55)	0.2	(17)	(44)	0.2
その他	72		54		18	43	
負 債 合 計	8,564	47.3	12,812	56.0	Δ 4,248	14,213	60.5
〈純 資 産 の 部〉							
(株主資本)	(9,525)	52.7	(10,065)	44.0	(Δ 540)	(9,262)	39.5
資本金	4,000		4,000		0	4,000	
利益剰余金	5,525		6,065		Δ 540	5,262	
純 資 産 合 計	9,525	52.7	10,065	44.0	Δ 540	9,262	39.5
負債及び純資産合計	18,089	100.0	22,878	100.0	Δ 4,789	23,476	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

	当中間期 H21. 4. 1から H21. 9. 30まで		前中間期 H20. 4. 1から H20. 9. 30まで		増減		前期 H20. 4. 1から H21. 3. 31まで	
		%		%		%		%
(経常損益の部)								
営業損益の部								
売上高	14,083	100.0	23,965	100.0	Δ9,882	Δ41.2	47,313	100.0
売上原価	12,070	85.7	19,608	81.8	Δ7,538		39,217	82.9
売上総利益	2,013	14.3	4,357	18.2	Δ2,344	Δ53.8	8,096	17.1
販売費及び一般管理費	1,970	14.0	2,068	8.6	Δ98		4,301	9.1
営業利益	41	0.3	2,288	9.5	Δ2,247	Δ98.2	3,793	8.0
営業外損益の部								
営業外収益								
受取利息及び配当金	9		14		Δ5		20	
雑収入	-		3		Δ3		18	
計	9		17		Δ8		38	
営業外費用								
雑損失	40		67		Δ27		151	
計	40		67		Δ27		151	
経常利益	11	0.1	2,238	9.3	Δ2,227	Δ99.5	3,681	7.8
(特別損益の部)								
特別利益	-		-		-		-	
特別損失	-		-		-		-	
税引前当期利益	11	0.1	2,238	9.3	Δ2,227	Δ99.5	3,681	7.8
法人税、住民税及び事業税	Δ48		907		Δ955		1,662	
法人税等調整額	-		Δ66		66		Δ182	
当期純利益	59	0.4	1,398	5.8	Δ1,339	Δ95.8	2,201	4.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(お問い合わせ先)
 日立住友重機械建機クレーン株式会社
 経営企画室
 Tel/ (03)3845-1386 Fax/ (03)3845-1379
 〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目9番3号
 URL/ <http://www.hsc-crane.com>